

協議事項(1)「ア 質問事項について」の回答一覧

質問①

平成50年までの日本と長野県の18歳人口の動向。2者が比較できるものを折れ線グラフで分かるようにしていただけるとありがたいです。向う18年間は、今の0歳児から18歳まで、現存数で出ると思いますが、のこりの4年分は「国立社会保障・人口問題研究所」の推計値でいいです。日本と長野県の動向にあまり差がないようなら、長野県のみだけでよい。

【回答者:加賀美 大学準備室長】

(資料5-1により説明)

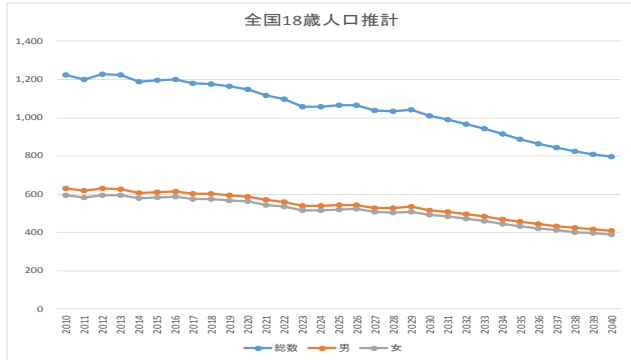
- ・人口の推移について、全国と長野県を比較すると、おおよそ同じ減少傾向にある。
- ・諏訪6市町村についても、同様である。

全国の18歳人口推計(年度別)

(資料 5-1)

18歳人口(全国)		(千人)				
年	総数	男	女	対前年	対2010年	
H22	2010	1,223	628	595		
H23	2011	1,201	618	583	-1.8%	-1.8%
H24	2012	1,226	630	596	2.1%	0.2%
H25	2013	1,222	626	596	-0.3%	-0.1%
H26	2014	1,187	608	580	-2.9%	-2.9%
H27	2015	1,195	610	585	0.6%	-2.3%
H28	2016	1,200	613	586	0.4%	-1.9%
H29	2017	1,180	603	577	-1.6%	-3.5%
H30	2018	1,178	604	574	-0.2%	-3.7%
H31	2019	1,165	596	569	-1.1%	-4.8%
H32	2020	1,149	587	561	-1.4%	-6.1%
H33	2021	1,117	572	545	-2.7%	-8.7%
H34	2022	1,098	560	537	-1.8%	-10.3%
H35	2023	1,056	540	516	-3.8%	-13.7%
H36	2024	1,058	541	517	0.2%	-13.5%
H37	2025	1,064	544	520	0.6%	-13.0%
H38	2026	1,067	545	522	0.3%	-12.7%
H39	2027	1,036	529	507	-2.9%	-15.3%
H40	2028	1,033	528	505	-0.4%	-15.6%
H41	2029	1,043	535	509	1.0%	-14.7%
H42	2030	1,008	516	492	-3.4%	-17.6%
H43	2031	991	507	483	-1.7%	-19.0%
H44	2032	968	496	472	-2.2%	-20.8%
H45	2033	942	482	459	-2.8%	-23.0%
H46	2034	915	468	446	-2.9%	-25.2%
H47	2035	889	455	434	-2.8%	-27.3%
H48	2036	865	443	422	-2.6%	-29.3%
H49	2037	844	433	412	-2.4%	-31.0%
H50	2038	826	423	403	-2.2%	-32.5%
H51	2039	810	415	395	-1.9%	-33.8%
H52	2040	797	408	389	-1.6%	-34.8%

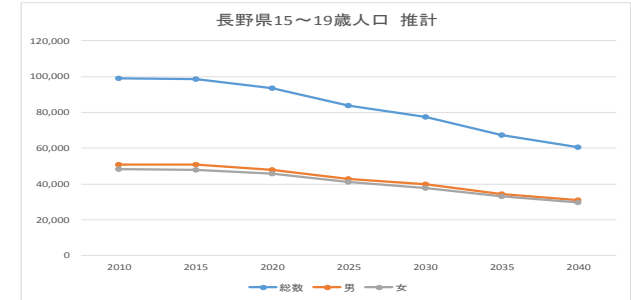
※国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」



長野県の15歳～19歳人口の推計

長野県15～19歳人口		(人)				
年	総数	男	女	対5年前	対2010年	
H22	2010	99,010	50,589	48,421		
H27	2015	98,617	50,771	47,846	-0.4%	-0.4%
H32	2020	93,555	47,952	45,803	-5.1%	-5.5%
H37	2025	83,684	42,785	40,899	-10.6%	-15.5%
H42	2030	77,322	39,602	37,720	-7.6%	-21.9%
H47	2035	67,336	34,488	32,848	-12.9%	-32.0%
H52	2040	60,597	31,038	29,559	-10.0%	-38.8%

※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

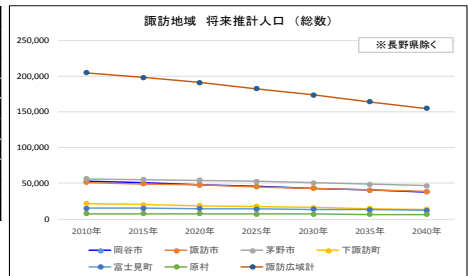


回答

【将来推計人口】総数

	単位:人							増減率		
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2010～2020年	2010～2030年	2010～2040年
岡谷市	52,841	50,673	48,400	45,873	43,206	40,558	38,020	-8.4%	-18.2%	-28.0%
諏訪市	51,200	49,320	47,482	45,395	43,115	40,719	38,349	-7.3%	-15.8%	-25.1%
茅野市	56,391	55,558	54,338	52,743	50,849	48,753	46,548	-3.6%	-9.8%	-17.5%
下諏訪町	21,532	20,191	18,898	17,514	16,123	14,755	13,485	-12.2%	-25.1%	-37.4%
富士見町	15,338	15,001	14,516	13,988	13,439	12,857	12,237	-5.4%	-12.4%	-20.2%
原村	7,573	7,519	7,377	7,196	6,972	6,719	6,430	-2.6%	-7.9%	-15.1%
諏訪広域計	204,875	198,282	191,011	182,709	173,704	164,361	155,069	-6.8%	-15.2%	-24.3%
長野県	2,152,449	2,090,658	2,018,822	1,937,823	1,851,124	1,760,905	1,668,415	-6.2%	-14.0%	-22.5%

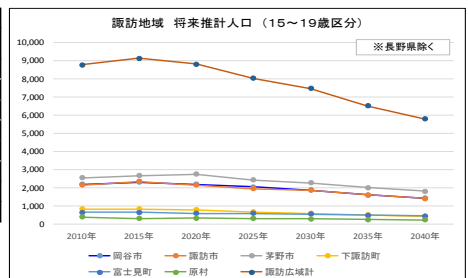
出展:国立社会保障・人口問題研究所(日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計))



【将来推計人口】15～19歳区分

	単位:人							減少率		
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2010～2020年	2010～2030年	2010～2040年
岡谷市	2,185	2,316	2,187	2,044	1,873	1,616	1,435	0.1%	-14.3%	-34.3%
諏訪市	2,152	2,344	2,148	1,947	1,869	1,608	1,423	-0.2%	-13.2%	-33.9%
茅野市	2,552	2,682	2,754	2,437	2,282	2,022	1,814	7.9%	-10.6%	-28.9%
下諏訪町	835	832	797	684	603	512	433	-4.6%	-27.8%	-48.1%
富士見町	655	647	599	589	553	485	451	-8.5%	-15.6%	-31.1%
原村	385	317	326	324	289	259	239	-15.3%	-24.9%	-37.9%
諏訪広域計	8,764	9,138	8,811	8,025	7,469	6,502	5,795	0.5%	-14.8%	-33.9%
長野県	99,010	98,617	93,555	83,684	77,322	67,336	60,597	-5.5%	-21.9%	-38.8%

出展:国立社会保障・人口問題研究所(日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計))



質問② 長野県内にある大学・短期大学の設置状況はどのようなものであるか。また、県立大学設置の動き、長野大学の公立化問題等はどのように推移しているか。

【回答者：青木 私学・高等教育課長】
 (資料5-2により説明)
 ・新県立大学については、現在、教育課程・教員選考・入学者選抜について検討を続けているところである。
 ・名称については、長野県立大学(仮称)となっている。
 ・学生寮については、象山寮。
 ・4月9日に三輪キャンパスの起工式を行い建設に着手している。
 ・今後、本年10月に文部科学省に対し大学設置認可を申請をし、平成30年4月に開学の予定である。
 ・長野大学の公立化について、長野大学内で設置した長野大学改革検討委員会において検討を行っている。
 ・上田市においては、平成28年3月議会で、公立大学法人評価委員会の設置するための条例案、予算案が可決されている。
 ・県では長野大学大学改革検討委員会において、オブザーバーをして参画している。

(資料5-2)

長野県内の大学・短大の設置状況(平成28年度)

(地域別設置状況)

【大学】	【短期大学】	【中信】	【北信】	【南信】	【東信】
大学名	学部名	入学定員	短大名	学科名	入学定員
信州大学 (松本市、長野市、上田市、南箕輪村)	人文学部	155	長野県短期大学 (長野市)	多文化コミュニケーション学科	120
	教育学部	240		生活科学科	80
	経法学部	180		幼児教育学科	40
	理学部	205		(小計)	240
	医学部	263		国立短期大学計	240
	工学部	485	松本大学 松商短期大学部 (松本市)	商学	100
	農学部	170	経営情報学	100	
	繊維学部	280	(小計)	200	
	(小計)	1,978	家政学	130	
	長野県看護大学 (駒ヶ根市)	看護学部	80	坂田女子短期大学 (坂田市)	幼児教育学科
国公立大学計	2,058		看護学	60	
長野大学 (上田市)	社会福祉学部	150	長野女子短期大学 (長野市)	生活科学科	75
	環境ツーリズム学部	75		総合文化学科	80
	企業情報学部	75	上田女子短期大学 (上田市)	幼児教育学科	150
	(小計)	300	(小計)	230	
松本歯科大学 (塩尻市)	歯学部	120	松本短期大学 (松本市)	幼児保育学科	100
諏訪東京理科大学 (茅野市)	工学部	200		介護福祉学科	65
	経営情報学部	100	(小計)	70	
	(小計)	300		235	
松本大学 (松本市)	総合経営学部	160	清泉女子学院 短期大学 (長野市)	幼児教育科	100
	人間健康学部	160	国際コミュニケーション科	100	
	(小計)	320	(小計)	200	
清泉女子学院大学 (長野市)	人間学部	100	信州豊南短期大学 (辰野町)	言語コミュニケーション学科	100
佐久大学 (佐久市)	看護学部	90	佐久短期大学 (佐久市)	幼児教育学科	100
				(小計)	200
長野保健医療大学 (長野市)	保健科学部	80	介護福祉学科	50	
私立大学計	1,310	私立短期大学計	1,480		
計9大学	20学部	3,368	計9短大	19学科	1,700

【中信】	【北信】				
大学等の名称	学部等	入学定員	大学等の名称	学部等	入学定員
国 信州大学	人文学部	155	国 信州大学	教育学部	240
	経法学部	180		工学部	485
	理学部	205	私 清泉女子学院大学	人間学部	100
私 松本歯科大学	医学部	263	私 長野保健医療大学	保健科学部	80
	歯学部	120	大学計		905
私 松本大学	総合経営学部	160	県 長野県短期大学	多文化コミュニケーション学科	120
	人間健康学部	160		生活科学科	80
大学計		1,243	私 長野女子短期大学	幼児教育学科	40
私 松本大学	商学	100	私 長野女子短期大学	生活科学科	75
私 松商短期大学部	経営情報学	100	私 清泉女子学院	幼児教育学科	100
	幼児保育学	100	私 短期大学	国際コミュニケーション科	100
私 松本短期大学	介護福祉学	65	短大計		515
	看護学	70	大学・短大計		1,420
短大計		435			
大学・短大計		1,678			

【南信】	【東信】				
大学等の名称	学部等	入学定員	大学等の名称	学部等	入学定員
国 信州大学	農学部	170	国 信州大学	繊維学部	280
県 看護大学	看護学部	80	私 長野大学	社会福祉学部	150
私 諏訪東京理科大学	工学部	200	私 長野大学	環境ツーリズム学部	75
	経営情報学部	100	私 佐久大学	企業情報学部	75
大学計		550	私 佐久大学	看護学部	90
私 坂田女子	家政学	130	大学計		670
私 坂田女子	幼児教育学科	80	私 上田女子短期大学	総合文化学科	80
	看護学	60	私 上田女子短期大学	幼児教育学科	150
私 信州豊南	言語コミュニケーション学科	100	私 佐久大学	介護福祉学	50
私 短期大	幼児教育学科	100	私 信州短期大学	介護福祉学	50
短大計		470	短大計		280
大学・短大計		1,020	大学・短大計		950

質問③ 報告書11ページのグラフの中で、志願者数(総計)と入学者数が平成24年以降開いている理由についてお聞かせください。

【回答者：牛山 諏訪東京理科大学事務部次長】
 平成24年度以降志願者は増加傾向にあるが、その内訳をみると、推薦系入試の志願者は減少し、一般入試の志願者が増加している。このうち、一般入試志願者は、他大学と併願している割合が高くかつ県外生の割合も高いことから、合格者のうち入学するいわゆる歩留り率が低くなり、その結果、両者が開いてくる傾向になっている。

質問④ 現在の学部・学科構成はどのようになっているか。また、それぞれの学科の定員と充足状況の推移はどうか。

【回答者：牛山 諏訪東京理科大学事務部次長】
 (資料5-3により説明)

(資料 5-3)

④ 現在の学部・学科の構成と定員及び充足状況の推移

○現在の学部・学科構成はどのようになっているか。また、それぞれの学科の定員と充足状況の推移はどうか。

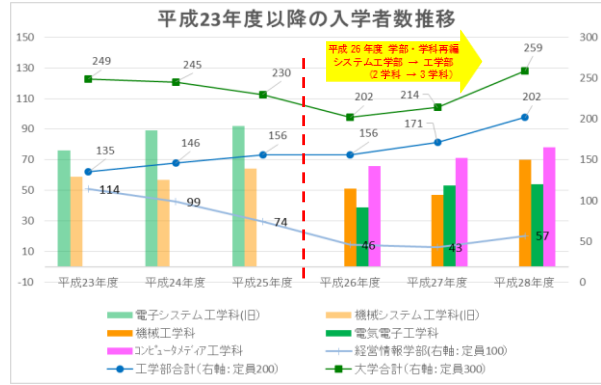
(回答)

現在の学部・学科構成及び入学者数等は表1の通りである。平成26年度に学部・学科の再編により工学系学科が2学科から3学科に再編され、学部名称がシステム工学部から工学部に変更となった。再編後の学科定員と定員充足状況を表1に示す。学部・学科再編後の工学部の入学者数は増加傾向である。これは学科の再編が受け入れられたこと、偏差値を意識した入試の可否判定を実施してきたことで大学の偏差値が上昇してきたこと、県外への募集に力を入れてきたこと等によると考えている。直近(平成28年)の増加は、公立化協議の進行していることが公知になっていることが大きな要因と考えられる。

(表1) 学部・学科構成及び入学者数及び定員充足率の推移

学部	学科	入学定員	入学者数(定員充足率)			
			平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
工学部	機械工学科	65	51(0.78)	47(0.72)	70(1.11)	
	電気電子工学科	65	39(0.60)	53(0.82)	54(0.83)	
	コンピュータサイエンス工学科	70	66(0.94)	71(1.01)	78(1.11)	
工学部合計		200	156(0.78)	171(0.86)	202(1.01)	
経営情報学部	経営情報学科	100	74(0.74)	46(0.46)	43(0.43)	57(0.57)
大学合計		300	230(0.77)	202(0.67)	214(0.71)	259(0.87)

注1) 平成28年入学者数は平成28年3月31日現在の入学手続き者数



注1) 平成28年入学者数は平成28年3月31日現在の入学手続き者数

回答

質問⑤

諏訪東京理科大学の平成28年度の志願者数と入学者数を教えてください。

【回答者：牛山 諏訪東京理科大学事務部次長】

今年度の入学者については259人、志願者数については631人となっており、昨年度と比較すると、志願者で107人増、入学者で45人増となっている。参考までに、平成28年4月に公立大学法人化した山口東京理科大学の入試状況については、定員200人の工学部に対し、志願者数4,600人、入学者221人となっており、昨年と比較すると、志願者1,474人、入学者364人となっている。

回答

質問⑥

今後の理科大の規模・設置学科(学科名及び定員)について、理科大ではどのように考えておられるか。また、会議メンバーはどのように考えておられるか。

【回答者：牛山 諏訪東京理科大学事務部次長】

諏訪東京理科大学では、工学部の一学科の定員300名で、その内訳として情報応用工学科(仮称)150名、機械電気工学科(仮称)150名、というものを考えている。

回答

質問⑦

「学生募集・広報について」

- (1) 学生募集に関わる活動はどのように行われているか。説明会への参加状況(地区会場の場合、各高校実施の場合)
- (2) 高校訪問はいつ頃どんな形で行われているか。
- (3) 学校開放・説明会(オープンキャンパス)はどのような形で、年何回程度行われているか。
- (4) 多くの私学も、国・公立大学も、地区会場等の説明会に参加し、また高校訪問をしており、オープンキャンパスも年何回か行っている様であるが、諏訪東京理科大学(以後理科大)は、これらの動きについてどのように考えておられるか。
- (5) 学校案内・各種パンフレット等の大学の状況を周知する印刷物、インターネットを活用した広報活動はどのように行われているか。

【回答者：牛山 諏訪東京理科大学事務部次長】
(資料5-4により説明)

回答

(資料 5-4)

⑦ 学生募集・広報

(1)学生募集に関わる活動はどのように行われているか。説明会への参加状況(地区会場の場合、各高校実施の場合)
(回答)
学生募集・広報活動については『学生募集広報小委員会』にて年間計画を検討・策定している。この中で、質問内容にある説明会への参加状況(平成27年度)は以下の通りである。

地区会場	地区	回数	会場
長野県	諏訪	1	本学
	北信	6	長野
	中信	8	松本
	東信	2	上田
	南信	3	飯田、伊那
	県外	6	甲府
高校会場	その他	13	東京5回、神奈川3回、愛知・群馬・新潟・富山・石川に各1回
	1年生対象	22	模擬授業、学問系統別説明
	2年生対象	34	学問系統別説明、大学個別説明
	3年生対象	35	大学個別説明、模擬面接

(2)高校訪問はいつ頃どんな形で行われているか。
(回答)
長野県内(山梨県含む)高校訪問と県外高校訪問の2つに分けて実施している。
① 長野県内高校訪問
エリア内の主要な対象校となる高校100校程度を20ブロックに分け、それぞれに担当者(事務職員12名で担当)を置き、年間3回の訪問を同じ担当者が実施する。第1回(6~7月)訪問に重点を置き、第2回(11~12月)、3回(2~3月)は目的に応じて主力対象校を絞り実施している。教員が同行しないのは、この種の高校訪問では、窓口対応が主で生徒や一般の教員には会えないので、教員は高大接続のための出前授業や出前実験、来校してもらっての模擬授業や実験などに注力すると役割を分担していることによる。
② 県外高校訪問
学生募集広報の重点エリア(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)の首都圏1都3県及び愛知県を中心に、6~7月と11~12月の2回に分けて事務職員による訪問を実施している。本学の存在や教育の特色に対する認知度を高め、他大学にはない魅力をアピールする。特に関東圏においては東京理科大学の姉妹校であることを印象づけることで、指定校推薦での出願及び一般入試の伊那校としての出願を促進してきた。より多くの高校にアプローチするため、平成27年度は業者による高校訪問も活用し、首都圏1都3県の84校に対して実施した。

(回答)
これら学生募集広報活動の目的は単に大学名や特徴を広報し志願者を増加させるためだけの活動ではなく、大学の教育内容・方針や各種ボリシー等を入学する可能性のある高校生やその保護者、高校教員等にしつかりと周知し、入学後のミスマッチを防ぐという大きな役割も持っている。この役割を果たすために、現在の活動については実施回数程度の検討は必要ではあるが、維持すべきであると考えている。(この種の高校訪問は、受け入れ側にも負担をかけるため必ずしも回数を増やすことが良い訳ではないと伺っており、最近ではむしろ回数を抑えている。)

(5)学校案内・各種パンフレット等の大学の状況を周知する印刷物、インターネットを活用した広報活動はどのように行われているか。
(回答)
学校案内の基本となる“大学案内パンフレット”を毎年作成しているほか、ターゲットを絞った印刷物を以下の通り作成している。これらの作成時期、配布方法等も記載の通りである。

印刷物名称	作成時期	配布方法等
大学案内パンフレット	5月	・資料請求者に発送 ・各種イベント参加者に配布 等
保護者向けリーフレット	6月	同上
首都圏向けリーフレット	作成済	首都圏からの資料請求者資料に追加
女子向けリーフレット	作成済	女子からの資料請求者資料に追加
オープンキャンパス告知ポスター	6月	長野県、山梨県の全高校に発送
オープンキャンパス告知DM	6月 2月	オープンキャンパス前に資料請求者に発送
Web 出願告知リーフレット	10月	11月以降の3年生以上の資料請求者に発送
年賀DM (東京理科大学との合同発送用)	12月	東京理科大学の資料請求者(25,000人)と本学資料請求者(1,500人)に発送

また、インターネットを活用した広報活動としては、本学公式ホームページでの情報公開による広報活動と各種進学媒体に本学情報を掲載する広報活動の2種類がある。
本学公式ホームページの情報更新や閲覧状況の調査、デザイン等を含む管理については『Webコンテンツ運営委員会』において実施している。特に閲覧状況の調査については業者による調査報告会を3か月に1度実施し、魅力あるWebページ作成を目指している。
また、各種Web媒体への参画については、費用対効果等を考えながら以下の企画に参画している。ただし、こういった媒体からの資料請求者数だけが増加し志願者数に結びつかない状況も見えてきたことから、数年前より参画媒体を絞ってきている。
【参加企画名称(業者名)】
バスナビ(旺社)、ベネッセ・マナビジョン(進研アド)、マイナビ進学(マイナビ)、夢ナビWeb(フロムページ)、逆引き大学辞典(廣吉社)、日本の学校Web(JSコボレーション)、学校ガイド(キッズコーポレーション)

③ 上記のほか、平成24年度より“在学生による高校訪問”を実施している。全国から入学してきている在学生が母校に戻り大学の紹介をすることで、大学で訪問しきれない高校へのアプローチができるとともに、訪問をする在学生にとって高校教員とのアポイントや大学紹介(プレゼン)といった“社会人基礎力”を養う場ともなっている。

(8)学校開放・説明会(オープンキャンパス)はどのような形で、年何回程度行われているか。
(回答)
大学独自の学校開放・説明会(オープンキャンパス)等のイベントについては以下の通りである。

イベント名	実施時期	回数	実施概要
オープンキャンパス	6月/7月 8月/9月 3月	5回	大学概要説明、学部・学科説明、個別入試相談、研究室公開、模擬授業、体験講座、キャンパス案内などを実施。県内各地のほか、甲府、東京からの無料送迎バスを運行している。年間800名程度が参加している。参加者アンケートでは研究室公開の評価が高い。
キャンパス入試相談会	9月/10月 11月/1月	4回	受験生の個別のニーズに応えるための相談会。大学概要説明、学部・学科説明、個別入試相談、研究室紹介、キャンパス案内などを実施。年間30名程度が参加している。
高校生のための公開授業	11月	1回	授業を実際に見学してもらうことで、本学の雰囲気(学びの内容、丁寧な授業、真剣に学ぶ等)を体感してもらう。
高校教員対象入試説明会	5~6月	5回	高校教員を対象として、本学及び県内2会場(松本、長野)と甲府会場の計4会場で5回の説明会を開催。教育内容及び入試制度の周知のため実施している。
高校教員対象授業見学会	5~6月	2回	高校教員対象入試説明会のうち諏訪会場で実施する2回について授業見学会を実施している。

この他、最近では、高等学校とのいわゆる高大接続に力を入れている。内容は、こちらから出張したり来校してもらってのシリーズものの実験、本学のセミナハウスを利用してもらうの合宿形式での大学体験、等である。

イベント名	実施日	平成27年度実績
教員による出前授業	通年	36回
サイエンス体験プログラム	8月	3校10名参加
高校生の実習体験	通年	5校102名受入れ
高校生の大学見学会	通年	8校480名受入れ

(4)多くの私学も、国・公立大学も、地区会場等の説明会に参加し、また高校訪問をしており、オープンキャンパスも年何回か行っているようであるが、諏訪東京理科大学は、これらの動きについてどのように考えておられるか。

質問⑧	<p>「公立化すると入学者が増えることの根拠」 折角諏訪の地に工学系大学が設置されたわけですが、なぜ入学者を確保できないのか？少子化を理由としないしっかりした説明が必要でしょう。授業料が安くなることだけで学生が確保できますか？長野県の大学進学希望者が今でも1万人いる中で、長野県内大学の総収容定員は3,300名余にすぎません。その内諏訪東京理科大学の定員は200名余でしかありません。6,500名を超える若人が都会に向かいます。金がかかっても多くの人が都会に出ていく強い図式が見えます。</p> <p>(1) 学生を引き付ける魅力的なカリキュラムの有無 (2) 世の中が求める学生を輩出する地域ニーズ等出口を見据えた設計 こうしたことへの対策は私立大学である方が柔軟に打てたはずと思いますが。</p>
回答	<p>【回答者：牛山 諏訪東京理科大学事務部次長】 長野県では、学生が県外に進学する割合は全国的にもトップクラスで、単に長野県内の18才人口の減少だけでは議論できないが、少子化の影響により、首都圏の大学が地方に推薦枠を広げており、長野県内の学生募集も強化していることから、入学者獲得の競争が激化している。これは全国的な傾向で、少子化はやはり主要な要因の一つであると考えざるを得ない。</p> <p>また、当大学では、県内の高校卒業生を地元で教育し、地域に定着する技術者として養成し、地域振興に貢献することを第一として、長野県内全ての高校に推薦枠を設定し、長野県内と山梨県にほぼ特化した学生募集活動を展開してき、圏域経済の低迷の中で国立に比して高額な学費のために、長野県内からの推薦系入試の志願者は減少し続けた。それに伴い、一般入試に係る受験偏差値は低迷を続け、その結果、諏訪東京理科大学は推薦入試を使わなくても入れる大学として、学生募集の悪循環に陥ったことも、原因の一つと考えられる。</p> <p>このような状況を踏まえ、平成25年度からは長野県からの学生募集の大幅依存を見直して、東京理科大学との連携を強調することにより、県外からの一般入試による志願者が増加し、入学者数及び受験偏差値が改善傾向となっている。</p> <p>公立大学化した場合、国公立志向の強いとされる県内の高等学校教員や保護者に対し働きかけ、大学選択にあたっては有力な選択肢となり、また、全国的にも国公立大学の一つとして認知されるようになるため、公立化を行った他大学の実績を見ても、広い地域から学生が集まると考えられる。さらに、授業料を国立大学並に低減することは、受験生や保護者への大きな動機づけになるものと考えられる。</p> <p>次に、私立大学の方が柔軟な対応が打てたのではないかという点について、私立大学においても、文部科学省の大学設置基準に従った運営をしており、教育組織の改編等は一定の制約の下にある。また、本学の場合には、母体校の経営のもとにあるため、安定している面もあるが、資金的な制約から私立大学で出来ることには自ずと限りがある。さらには運営面でも、首都圏に立地する大規模大学である東京理科大学の基準に従っているため、地域の特性に応じた授業運営、学生を引き付ける地域性のある魅力的なカリキュラムや、地域ニーズを踏まえた大学設計等に対応するには一定の限界があり、公立大学の方がより柔軟に対応出来ると考えている。</p>
質問⑨	<p>「地域が求める大学になっていますか？」 教育内容や共同研究を含む経営に地域産業界がもっとコミットする必要があると思います。すなわち、地域が求める教育・研究ニーズを地域産業界が直接大学にぶつけていく必要があると思います。折角の大改革の機会です。真に地域が求める大学を創る仕組みづくり、運営組織等が必須ではないでしょうか。工学部一本化案が入学者増案としてお示し頂いておりますが、これには地域経済界の意見(入口から出口まで)がどこまで織り込まれたものなのでしょうか？入っていれば教えて頂きたい。</p>
回答	<p>【回答者：牛山 諏訪東京理科大学事務部次長】 教育と研究にもっと地域産業界が関与すべきとの指摘は、その通りだと感じている。現行の学部学科の体制をきめるに当たっても、地元のご意見を反映してのことであり、これを変更する場合にも、設立当初の協定により、地元との協議をすることとされている。今回、ご意見を伺っているのもその一環である。現在提案させて頂いている案も、これまでに行われたアンケートの結果や当該地域の産業界のご意見、本学卒業生の就職状況などを勘案したものとなっている。今後、公立大学法人の運営となれば、指摘頂いたように、地元のご意見を反映して、地域が求める大学となるような運営ができるスキームを設けることがより重要となってくる。</p> <p>今回の工学部に一本化する案については、諏訪東京理科大学のもっとも核となる学部経営資源を集中させることにより、大学の特色をさらに強め、経営の安定化を図るよう、提案させて頂いている。</p> <p>他方、地元の地域産業界からは、今回の有識者会議におけるご意見にあるように、経営系教育の重要性が指摘されていることから、諏訪東京理科大学の開学以来の特色である「工学と経営学の融合教育」を生かして、工学部情報応用工学科(仮称)のなかに社会情報システムコース(仮称)を設けて地域社会や産業・企業における情報応用の教育研究を進めると共に、共通・マネジメント教育センター(仮称)を置いて、工学系の学生に対するマネジメント教育を現状よりさらに充実させたいと考えている。</p>

質問⑩	<p>「交付金について」 地方交付税による運営交付金は安定な交付金なのでしょうか？ 学生一人当たりでみますと、国立大学の運営交付金より豊かですね。国(総務省?)からの交付税が削減されますと、地方自治体はその分を負担せざるを得なくなりますがその時の対応策をお聞きしたい。</p>
回答	<p>【回答者:加賀美 大学準備室長】 学生一人当たりの交付金が公立大学の方が国立大学より豊かかどうかは、国立大学法人運営費交付金の算定方法が公立大学と違うため、一概には比較するのは難しい。一方、諏訪東京理科大学の公立化をした場合の財政シミュレーションでは、地方交付税交付金をもとにした運営交付金が毎年2%ずつ削減された場合、さらに2.5%ずつ削減された場合で、単位費用が現在の60%まで削減された場合でも、大学運営には、自治体の負担が生じないと見込んでいる。 しかし、予測できないことが起き、運営費が不足する場合は、その都度検討することとなる。</p>
質問⑪	<p>公立化する場合ほどのような形態を考えているのか。施設整備費や修繕費、運営費で県や市町村が負担となる見込みはどの程度か。それぞれの市町村の財政運営に支障はないか。</p>
回答	<p>【回答者:加賀美 大学準備室長】 公立化の形態については、これからの検討協議会で決定していく。 修繕費、運営費の地元負担については、質問⑩で回答した通り、自治体の負担が生じないと見込んでいる。(「今後の諏訪東京理科大学のあり方に関する報告書」のP54、55参照) ただし、仮に一部事務組合となった場合は、議会費や一般経費等がかかることになる。また、新たな学部や学科の設置の場合には、費用が発生し、負担が発生する場合も考えられる。</p>
質問⑫	<p>H27年10月の諏訪東京理科大学の在り方に関する報告書において、誤りではないかと思われる記述があります。P18の図表3学生一人当たりの経常費の考え方です。 因みに、信州大学では、教育に関する総経費が137億8,000万円です。これを学生総数11,000名で割ると、一人当たり経費は125万円となります。(教育経費:27億6,000万円、教育支援経費:7億8,500万円、教育に関わる人件費:102億3,500万円 合計137億8,000万円) 他の大学でも似たような状況でしょう。研究経費や病院収益まで加えると図表のような300万円超の数値になると思われます。</p>
回答	<p>【回答者:牛山 諏訪東京理科大学事務部次長】 提示している諏訪東京理科大学の学生当たり経費には、研究経費及び管理費を含んでおり、私学会計方式に準拠しているものである。国立大学のいまのデータには付属病院の経費を含むのではないかとということであり、この部分を明確にするために、信州大学の決算報告書(H26年度)によると、教育研究経費は約210億円としておられ(診療経費は別項目で約190億円)、研究経費を学生数約11,000人で割ると約190万円となる。 諏訪東京理科大学においては、この金額に比べても低く経営のスリム化が進んでいると思われる。 しかし、この金額が低いことは、むしろ望ましいことではなく、外部資金の獲得に努める等して大きくする努力が必要である。</p>